

今後の検討の進め方（案）

【問題意識】

- 少子高齢化や人口減少の到来により、町税収入など自主税源の減少に陥っている。
 - 毎年度、財政調整基金を取り崩して、財政運営を行っており、町の財政は非常事態である。
 - 豊能町の施設は人口 35,000 人を前提とした施設計画で進められてきて、他の町と比較しても、過大な施設を有していると言える。
 - 大半の施設は、25 年以上経過しており、大規模修繕を行う必要が生じている。
 - 町全体として、施設の再配置について検討していく必要が生じている。
 - 令和 8 年（2026 年）度に、東・西地区それぞれに義務教育学校を設け、「地域とともにある学校づくり」を進めていくこととなっている。
 - その一方で、デジタル庁新設や市町村 DX など情報技術の進展化が見られ、それらの対応も必要となる。
1. 人口減少や財政規模に応じた施設規模の適正化について、以下の視点が必要ではないか。
- 令和 13 年（2031 年）度には、想定人口 15,000 人とされる中で、豊能町にとって必要な施設、施設規模の適正化、施設の配置はどのような形式が望ましいか。
 - 町民が望む住民サービスの中で、公共施設が果たす役割や機能についてどのように評価し、今後、どうあるべきか。

2. 施設の有効活用について、以下の視点が必要ではないか。

- 令和8年（2026年）に学校再編により、4小学校の施設の活用をどのように考えていくのか。
- 施設を複合化することにより、住民にとって利便性が向上する施設とは、どのようなものが考えられるのか。
- 指定管理者制度、PPP、PFIなどの活用も含め、民間・NPO等への施設移管・連携について、どのように考えるのか。

3. 持続可能なまちづくりに向けた施設整備について、以下の視点が必要ではないか。

- 施設の長寿命化、大規模修繕に向けて、計画的な保全をどのように図っていくべきか。
- 子育て世代や転入者を呼び込むためには、どのような行政サービス、どのような施設がふさわしいと考えるのか。
- 施設（管理）における住民、地域との役割分担について、どのように考えるのか。